

平成 21 年度
当初予算の概要（資料編）

当別町総務部財政課

各会計予算規模

平成 19 年度、20 年度に引き続き、「政策評価との連動」を基本方針とし、その結果を反映させるとともに、経常経費を中心とした歳出削減の実施を行いました。一方、歳入においては、平成 20 年度国の 2 次補正予算の活用により 21 年度以降に実施を見込んでいた事業や喫緊の課題となっていた公共施設の修繕などを 20 年度予算で対応することが可能となり、一般財源が一定額確保できるようになったこと。さらには平成 21 年度地方財政対策の拡充により、経済振興事業、消費者対策事業、緊急雇用対策事業など社会情勢に対応した政策的な予算配分が確保できました。

この結果、平成 21 年度一般会計予算総額は、79 億 4 百 69 万 1 千円（対前年度比 8 千 44 万 2 千円増・1.0%増）となり、国営土地改良事業に係る繰上償還額（3 千 7 百万 93 万 3 千円）を除いた実質的な予算額（下段）は、78 億 6 千 6 百 75 万 8 千円（対前年度比 7 千 5 百 66 万円増・1.0%増）となりました。

実質的な予算総額が、対前年度を上回る（1.0%）のは平成 12 年度以来、9 年振りですが、平成 19 年度から 3 年連続で実質的予算総額の規模が 80 億円台を割り込んでおり、緊縮型予算が継続しています。

また、特別会計及び企業会計を加えた総額では、135 億 4 千 4 百 17 万 8 千円（対前年度比 1.3%増）、繰上償還額を除いた総額 132 億 8 千 44 万 5 千円（対前年度比 0.4%減）となりました。

各会計予算総括表

（単位：千円、%）

会計名	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率	
一般会計	7,904,691	7,824,249	80,442	1.0	
	7,866,758	7,791,098	75,660	1.0	
特別会計・企業会計	5,639,487	5,542,146	97,341	1.8	
	5,413,687	5,542,146	128,459	2.3	
	国民健康保険事業	2,196,890	2,130,268	66,622	3.1
	老人保健事業	1,265	213,892	212,627	99.4
	介護保険事業	1,042,909	1,041,394	1,515	0.1
	介護サービス事業	57,973	59,132	1,159	2.0
	後期高齢者医療事業	158,571	167,770	9,199	5.5
	下水道事業	1,206,702	996,974	209,728	21.0
		997,502	996,974	528	0.1
	農業集落排水事業	97,301	82,389	14,912	18.1
		80,701	82,389	1,688	2.0
	水道事業	877,876	850,327	27,549	3.2
総計	13,544,178	13,366,395	177,783	1.3	
	13,280,445	13,333,244	52,799	0.4	

（注）表内下段は、各年度一時的に発生する繰上げ償還等に係る経費を除いた額及び率です。

一般会計予算の概要

(1) 歳入

町税は固定資産税の落ち込みなどにより、総額で前年度比マイナス 1.1%を見込む一方、地方交付税は前年度比 2.6%の増、臨時財政対策債を含めた交付税総額では前年度比 3.8%の増を見込むなど、一般財源総額では 0.6%の増となりました。また、町債は臨時財政対策債の大幅な増により前年度比 21.6%の増となりましたが、上水道事業への出資債を除く建設事業債等を 7 千 9 百 4 0 万円に抑制するなど、公債費負担の適正化を図っています。

歳入款別表

(単位:千円、%)

歳入項目(款)	平成21年度	構成比	平成20年度	構成比	増減額	増減率
1 町税	2,040,880	25.8	2,064,538	26.4	23,658	1.1
2 地方譲与税	181,152	2.3	198,185	2.5	17,033	8.6
3 利子割交付金	7,764	0.1	7,556	0.1	208	2.8
4 配当割交付金	1,387	0.0	5,000	0.1	3,613	72.3
5 株式譲渡所得配当割交付金	513	0.0	2,500	0.0	1,987	79.5
6 地方消費税交付金	174,265	2.2	177,303	2.3	3,038	1.7
7 ゴルフ場利用税交付金	42,199	0.5	46,090	0.6	3,891	8.4
8 自動車取得税交付金	30,809	0.4	48,607	0.6	17,798	36.6
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	9,319	0.1	9,343	0.1	24	0.3
10 地方特例交付金	20,560	0.3	11,976	0.2	8,584	71.7
11 地方交付税	3,509,941	44.4	3,420,316	43.7	89,625	2.6
12 交通安全対策特別交付金	4,100	0.1	4,800	0.1	700	14.6
13 分担金及び負担金	195,100	2.5	185,909	2.4	9,191	4.9
14 使用料及び手数料	171,252	2.2	179,139	2.3	7,887	4.4
15 国庫支出金	313,972	4.0	294,901	3.8	19,071	6.5
16 道支出金	352,411	4.5	299,893	3.8	52,518	17.5
17 財産収入	35,480	0.4	63,313	0.8	27,833	44.0
18 寄付金	201	0.0	1	0.0	200	20000.0
19 繰入金	55,054	0.7	52,853	0.7	2,201	4.2
20 繰越金	50,000	0.6	50,000	0.6	0	0.0
21 諸収入	98,774	1.2	135,257	1.7	36,483	27.0
22 町債	609,558	7.7	566,769	7.2	42,789	7.5
建設事業債	323,600	4.1	265,700	3.4	57,900	21.8
退職手当債	0	0.0	66,000	0.8	66,000	皆減
臨時財政対策債	285,958	3.6	235,069	3.0	50,889	21.6
計	7,904,691	100.0	7,824,249	100.0	80,442	1.0

(2) 歳出

歳出については、緊急雇用創出費などにより商工労働費で前年度比70.4%増、上水道事業への出資債などにより衛生費で前年度比16.8%増となる一方、土地区画整理事業の終了等や国の平成20年度2次補正予算への事業の前倒しなどにより土木費で13.8%減となったほか、公債費負担適正化計画どおりに公債費の縮減を図ってきており、総額では前年度比1.0%の増に抑制しています。

職員費については、職員の適正配置に努め職員数を抑制してきています(一般会計職員数平成20年4月1日204名、21年4月1日現在196名、8名減)が、団塊の世代の退職手当負担の増などにより対前年度比で2.9%増となりました。

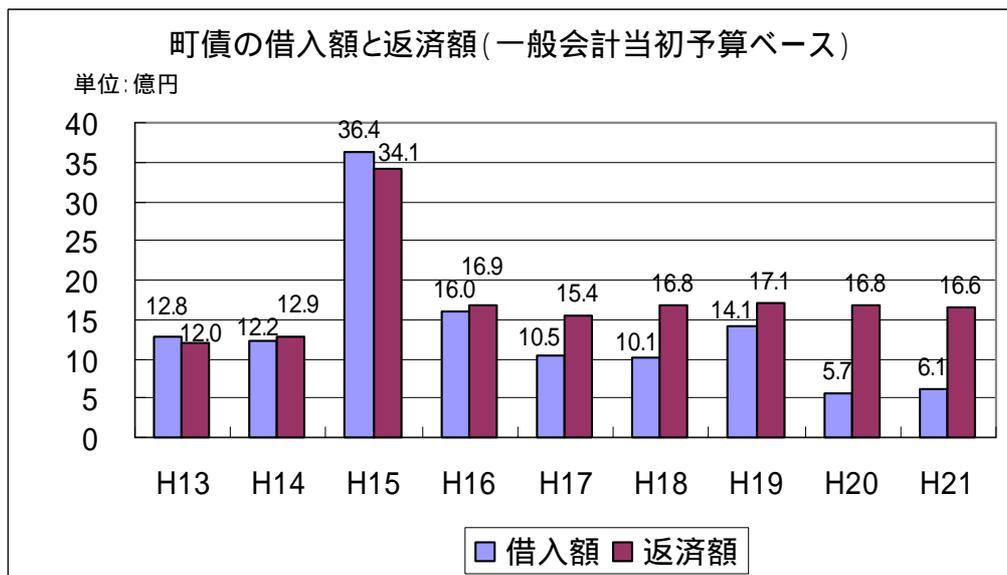
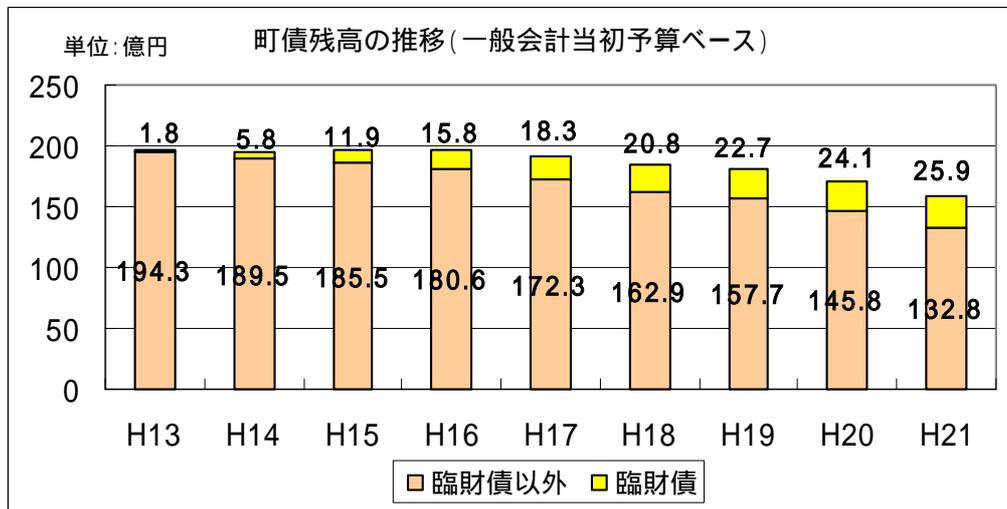
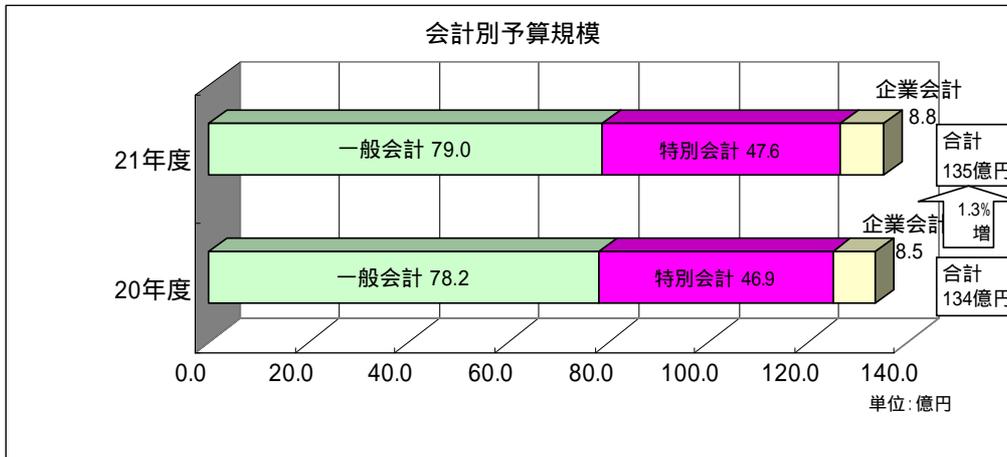
歳出款別表

(単位:千円、%)

歳出項目(款)	平成21年度	構成比	平成20年度	構成比	増減額	増減率
1 議会費	85,429	1.1	79,883	1.0	5,546	6.9
2 総務費	282,479	3.6	279,382	3.6	3,097	1.1
3 民生費	1,375,729	17.4	1,340,916	17.1	34,813	2.6
4 衛生費	585,879	7.4	501,504	6.4	84,375	16.8
5 農林水産業費	308,086	3.9	309,206	4.0	1,120	0.4
6 商工労働費	83,004	1.0	48,724	0.6	34,280	70.4
7 土木費	671,996	8.5	779,887	10.0	107,891	13.8
8 消防費	444,410	5.6	426,506	5.5	17,904	4.2
9 教育費	437,153	5.5	400,326	5.1	36,827	9.2
10 災害復旧費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
11 公債費	1,965,365	24.9	2,039,280	26.1	73,915	3.6
12 職員費	1,660,156	21.0	1,613,630	20.6	46,526	2.9
13 予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
計	7,904,691	100.0	7,824,249	100.0	80,442	1.0

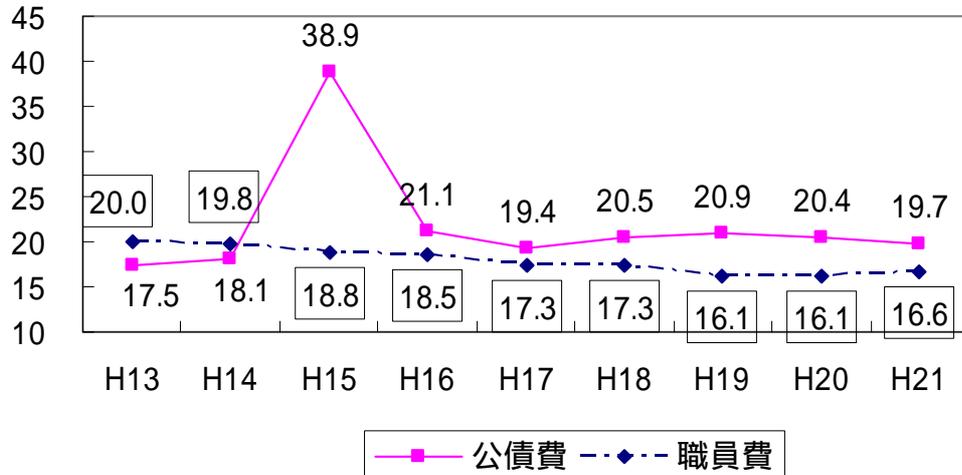
参考資料

平成 21 年度予算の全体像



公債費と職員費の推移(一般会計当初予算ベース)

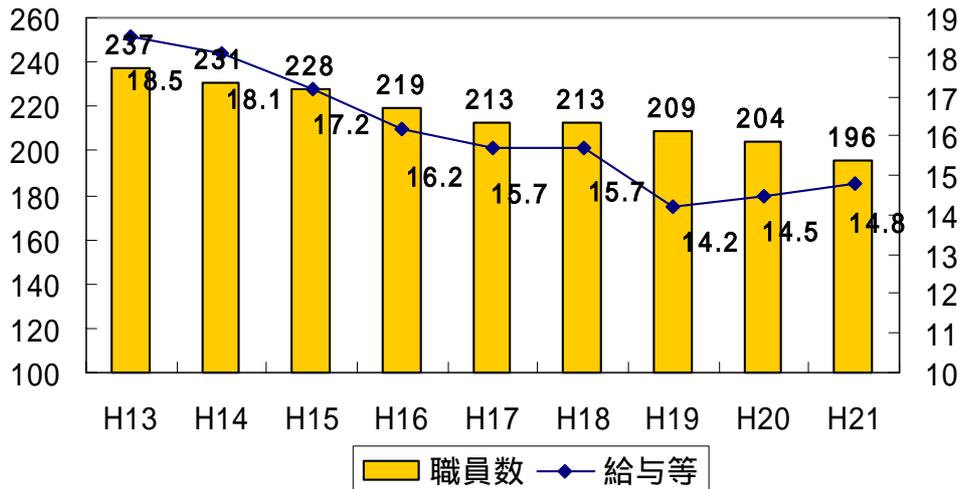
単位: 億円



職員数と職員費の推移(一般会計当初予算ベース)

単位: 職員数

単位: 億円



性質別経費の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区分	平成21年度	構成比	平成20年度	構成比	増減額	増減率
人件費	1,859,706	23.5	1,788,529	22.9	71,177	4.0
物件費	1,056,327	13.4	1,029,822	13.2	26,505	2.6
維持補修費	248,609	3.1	205,558	2.6	43,051	20.9
扶助費	531,756	6.7	509,381	6.5	22,375	4.4
補助費等	1,150,922	14.6	1,062,853	13.6	88,069	8.3
一部事務組合	638,961	8.1	613,957	7.8	25,004	4.1
その他	511,961	6.5	448,896	5.7	63,065	14.0
公債費	1,965,278	24.9	2,039,191	26.1	73,913	3.6
積立金	2,253	0.0	1,754	0.0	499	28.4
投資及び出資金	244,324	3.1	160,955	2.1	83,369	51.8
繰出金	640,329	8.1	681,000	8.7	40,671	6.0
貸付金	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
普通建設事業費	185,187	2.3	325,206	4.2	140,019	43.1
補助事業	0	0.0	52,960	0.7	52,960	皆減
単独事業	162,593	2.1	235,533	3.0	72,940	31.0
道営事業負担金	22,594	0.3	36,713	0.5	14,119	38.5
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
計	7,904,691	100.0	7,824,249	100.0	80,442	1.0